

【平成25年度】

吹田市第2次環境基本計画 改訂版

進捗状況の把握及び実績評価

平成26年（2014年）9月

この冊子について

第2次環境基本計画 改訂版の進行管理については、前年度の施策の実績等を取りまとめ、環境審議会に報告します。審議会での審議や評価を受けて、次年度以降の施策へ反映するというPDCAサイクルを活用しています。

本冊子は、平成25年度の環境施策の進捗状況及び環境審議会による評価をまとめたものです。

【目次】

近年の環境情勢について	1
吹田市第2次環境基本計画 改訂版施策体系	2
環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】	3
代表指標の評価一覧.....	4
目標ごとの進捗状況と評価.....	5
重点プロジェクトの取組状況一覧.....	10
環境審議会評価	15
資料 吹田市環境審議会委員名簿	19

近年の環境情勢について

平成25年（2013年）11月、ポーランドのワルシャワにおいてCOP19（気候変動枠組条約締約国会議）が開催されました。平成32年（2020年）以降の新たな法的枠組みについて、また、それまでの排出削減の向上についての議論がなされました。それにより、平成27年（2015年）の合意に向けたスケジュールが決定するとともに、すべての国による排出削減の取組の促進策が決まりました。

平成25年（2013年）9月には、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第5次評価報告書（第1作業部会報告書）が公表され、「人間活動が20世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な要因であった可能性が極めて高い（可能性95%以上）」としています。

日本では、平成24年（2012年）4月に策定された第4次環境基本計画の中で、温室効果ガス排出量の長期目標として、2050年までに1990年比で80%削減することが示されているものの、平成25年（2013年）11月には、これまでの中期目標である平成32年（2020年）25%削減（1990年比）を同年3.8%削減（2005年比）に修正し、国連気候変動枠組条約事務局に提出しました。今後、エネルギー政策やエネルギーミックスの検討の進展を踏まえて見直し、確定的な目標を設定するとしています。

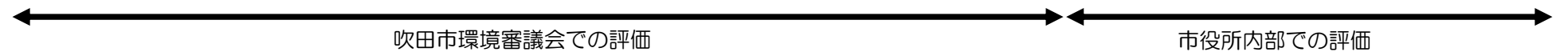
一方、平成26年（2014年）4月には、新たなエネルギー基本計画が閣議決定されました。エネルギー政策の基本的視点について、「安全性を前提とした上で、エネルギーの安定供給を第一とし、経済効率性の向上による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合を図るため、最大限の取組を行うことである」としています。また、その中で、再生可能エネルギーを「温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である」と位置づけるとともに、原子力を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である」としています。

本市においては、平成26年（2014年）3月に第2次環境基本計画改訂版を策定し、地域特性や現状に応じた目標や指標、施策を掲げるとともに、5つの重点プロジェクトを設定するなど、取り組むべき内容を整理しました。また、エネルギー分野においては、代表指標を市域のエネルギー消費量（全体、家庭、業務）として、平成32年度（2020年度）25%削減（1990年度比）を目標として掲げました。

今後、この計画に基づき、引き続き、市民、事業者等との協働による節エネルギーの推進、高効率な省エネ機器、再生可能エネルギーの積極的導入を進めるなど、ライフスタイルや事業活動の転換に向けた取組を進める必要があります。

吹田市第2次環境基本計画 改訂版 施策体系

目標	代表指標	指標 下記の【 】は指標の数を表す（代表指標含む）	施策の柱	施策数
1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換	市域の年間エネルギー消費量（全体・家庭・業務）	<ul style="list-style-type: none"> ・市域の年間温室効果ガス排出量 ・公共施設における再生可能エネルギー導入件数 ・吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 など 	ライフスタイルや事業活動の転換促進	6
			省エネルギー機器等の導入促進	3
			再生可能エネルギーの導入拡大	4
2 資源を大切にする社会システムの形成	①市民1人当たりのごみ排出量（1日） ②リサイクル率	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの年間焼却処理量 ・ごみの年間排出量（家庭系・事業系） ・マイバッグ持参率 	発生抑制を優先する社会への転換促進	4
			多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築	4
			排出者責任の確立と事業系ごみの減量促進 ほか	7
			水資源の有効利用と健全な水環境の推進	3
3 健康で快適なくらしを支える環境の保全	環境目標値達成率（二酸化窒素、河川BOD、一般環境騒音）	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道の高度処理普及率 ・環境美化推進重点地区 ・熱帯夜日数 など 	環境汚染防止対策の推進	9
			環境美化の推進	7
			ヒートアイランド対策の推進	7
			日照障害・電波障害対策	1
4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	①吹田市域の緑被率 ②木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・市域面積に対する緑地面積の割合 ・市民1人当たりに対する都市公園面積 ・公園・緑地の利用しやすさ満足度 など 	みどりを継承する	7
			みどりを生み出す	6
			みどりを活かす	9
			市民参加・協働により、みどりのまちづくりを進める	7
5 快適な都市環境の創造	まちなみが美しいと感じる市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けたいと思う市民の割合 ・鉄道・バスなどの公共交通網の利便さ満足度 ・移動経路のバリアフリー化率 など 	景観まちづくりの推進	2
			自動車に過度に依存しない交通環境整備	4
			環境に配慮した開発事業の誘導	1
*重点プロジェクト				23



環境施策の実績集約・自己評価【内部評価】

平成25年度の環境施策の実績及び進捗状況を取りまとめ、市による自己評価を行いました。

第2次環境基本計画 改訂版 平成25年度指標の実績一覧

I 代表指標の評価一覧

目標及び【代表指標】	評価		数値			目標値 (達成年度)	
	H25	H24	H25	H24	増減率		
限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換 ⇒ 平成2年度（1990年度）比25%削減	※1		(H23実績)	(H22実績)		(H32年度)	
1 市域の年間エネルギー消費量 (PJ)	B	-	20.1	19.8	1.5%	15.9	
市域の家庭部門における年間エネルギー消費量 (市民1人当たり) (GJ)	A	-	14.3	14.7	-2.7%	8.6	
市域の業務部門における年間エネルギー消費量 (従業員1人当たり) (GJ)	A	-	54.4	56.7	-4.1%	30.2	
資源を大切に作る社会システムの形成 ⇒ 平成22年度（2010年度）比17%削減						(H32年度)	
2 市民1人当たりのごみ排出量（1日） (g)	A	A	880	905	-2.8%	786	
リサイクル率 (%)	A	-	17.7	16.4	7.9%	24.2	
3 健康で快適なくらしを支える環境の保全 環境目標値達成率 (%)	二酸化窒素	B	B	50	50	0.0%	100
	一般環境騒音	B	A	84	86	-2.3%	
	河川BOD	A	A	98.0	92.0	6.5%	
みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成	※2、※3						
4 吹田市域の緑被率 (%)	B	-	26.1	26.7	-2.2%	30	
木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合 (%)	-	-	59.5	59.5	※4 0.0%	62	
快適な都市環境の創造	※5						
5 まちなみが美しいと感じる市民の割合 (%)	-	-	57.2	57.2	0.0%	70	

※1 エネルギー消費量の算出は統計データ集約の関係により2年遅れとなる。
 ※2 「26.7%」：平成16年度（2004年度）調査時点の数値
 ※3 「26.1%」：平成25年（2013年）4月時点の衛生画像データから算出
 ※4 「59.5%」：平成22年度（2010年度）調査時点の数値
 ※5 「57.2%」：平成22年度（2010年度）調査時点の数値

●代表指標の評価の内容

- 【A】 このまま推移すると目標に到達する
- 【B】 このままでは目標に到達しないので、取組の強化が必要
- 【C】 基本方針の再検討や新たな取組が必要
- 【-】 評価が困難

●各代表指標の具体的内容

次ページ以降の「(1) 代表指標」の「進捗状況」及び「評価」をご覧ください。

●「指標」の評価

次ページ以降の「(2) 指標」において、過年度との比較により平成25年度実績を
 ○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

●「重点プロジェクト」の評価

「重点プロジェクト実績一覧」において、過年度との比較により平成25年度実績を
 ○：改善傾向、△：変化なし、×：悪化傾向、-：その他 で評価しています。

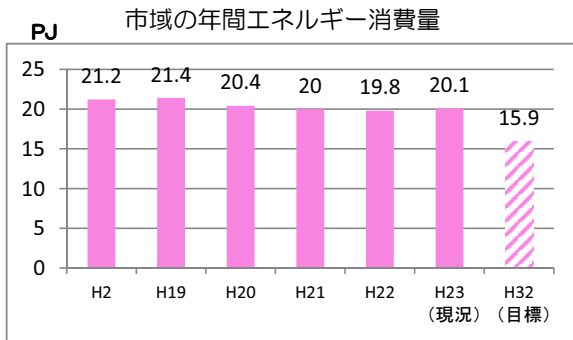
II 目標ごとの進捗状況と評価

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

(1) 代表指標

進捗状況（市域の年間エネルギー消費量：全体、家庭、業務）

評価

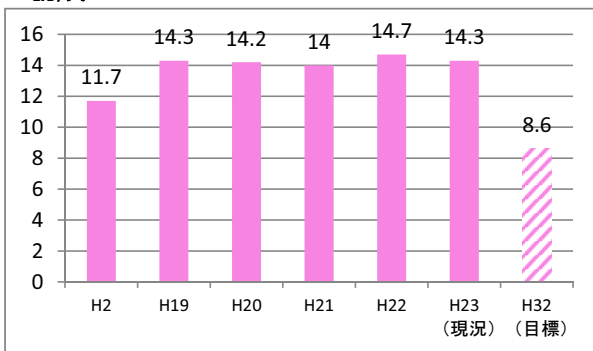


見解

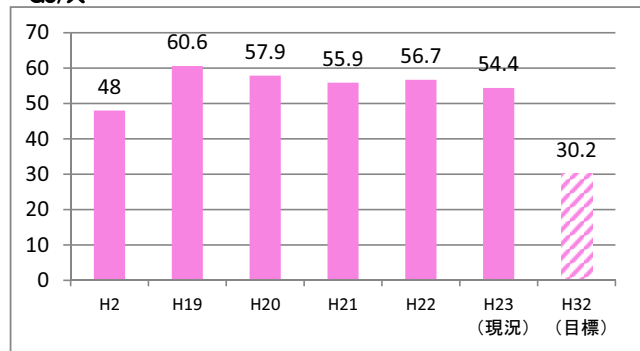
原発事故に伴う電力需給のひっ迫により、家庭部門及び業務部門におけるエネルギー消費量は減少している。製造業における製造品出荷額の増加により、産業部門のエネルギー消費量が大幅に増加したため、全体としては増加している。引き続き、家庭や事業所における節エネルギー等の取組を促す必要がある。

全体 B 家庭 A 業務 A

家庭部門の年間エネルギー消費量（市民1人当たり）
GJ/人



業務部門の年間エネルギー消費量（従業員1人当たり）
GJ/人



(2) 指標

進捗状況

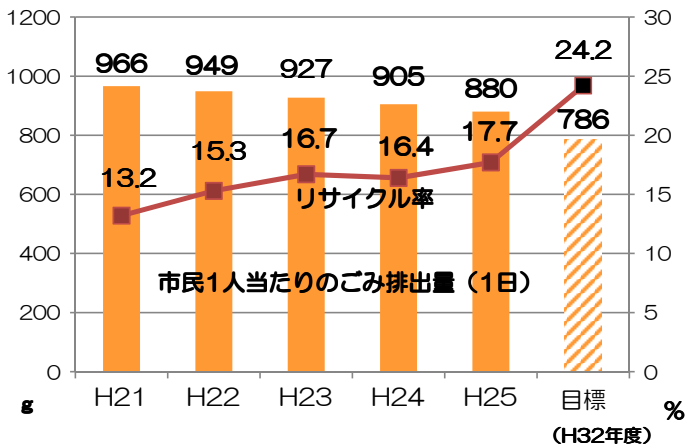
指標	評価	H23年度	H24年度	H25年度	目標値	見解
市域の年間温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	×	(H21年度) 1,468	(H22年度) 1,499	(H23年度) 1,796	1,315	家庭及び業務部門のエネルギー消費量は減少しているものの、産業部門におけるエネルギー消費量の増加、電気の排出係数の増加により、排出量が大幅に増加している。
公共施設における再生可能エネルギー導入件数(累計) 上段：件数 下段：施設数	△	47* 26*	52* 30*	59 32	↑	本計画及び吹田市役所エコオフィスプラン等に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、再生可能エネルギーの導入促進を図るよう働きかけている。今後も引き続き関係部局に強く働きかけ、再生可能エネルギーの導入拡大を進める必要がある。
吹田市役所の事務事業に伴う温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	○	74	79	75	59	電気、都市ガス等のエネルギー消費量の減少により、排出量が減少している。昨年度に引き続き、夏季・冬季において、重点的に節電に取り組んだ。
市域における太陽光発電システム導入件数累計及び年間受給電力量 (売電機器のみ) 上段：件数 下段：電力量(千kWh)	○	1,098 2,168	1,500 3,383	2,000 6,246	3,000 6,000	固定価格買取制度の開始(平成24年(2012年)7月)により、年々、太陽光発電システムの導入が進んでいる。また、1件あたりの発電量が多い事業用太陽光発電システムの導入が増加しており、件数の増加以上に発電量が増加している。公共施設においても、積極的に導入を進める必要がある。

※ 平成25年度実績の調査では、これまでカウントしてこなかった公園灯等を追加したため、平成24年度以前の数値を変更しています。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

(1) 代表指標

進捗状況（市民1人当たりのごみの排出量（1日）、リサイクル率） 評価



A

見解

ごみ減量・再資源化を推進する様々な取組の結果、ごみの年間排出量は、年々減少傾向にある。また、地域レベルでの資源化活動や事業所への指導、啓発が進む中で、リサイクル率が上昇している。

平成24年（2012年）3月に改訂を行った「吹田市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、更なるごみ減量に取り組む必要がある。

(2) 指標

進捗状況

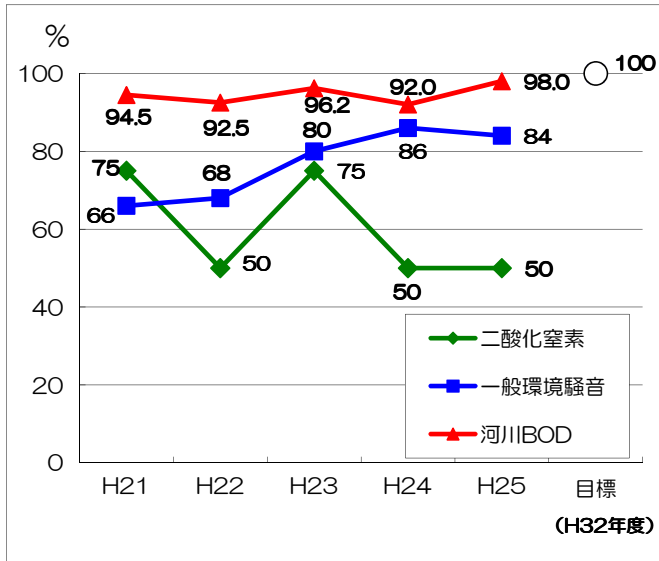
指標	評価	H23年度	H24年度	H25年度	目標値	見解
ごみの年間焼却処理量 (トン)	○	103,802	101,692	99,963	79,352	家庭や事業所におけるごみ減量の取組が進んでおり、年々減少している。
ごみの年間排出量 (家庭系ごみ) (トン)	○	80,613	80,325	79,389	74,106	ごみ減量・再資源化に係る様々な取組の結果、家庭系ごみ・事業系ごみの年間排出量は、年々減少傾向にある。
ごみの年間排出量 (事業系ごみ) (トン)	○	39,265	37,353	36,137	26,464	
マイバッグ持参率 (%)	○	34.3	33.4	44.1	60	レジ袋の有料化や辞退者への現金値引きなど、取組の推進により、持参率が大幅に向上している。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

(1) 代表指標

進捗状況（環境目標値達成率）

《環境目標値達成地点数／総地点数》



評価

二酸化窒素 : B
 一般環境騒音 : B
 河川BOD : A

見解

大気中の濃度は減少傾向にある。評価の対象が大気常時監視測定局4局であるため、目標値の達成状況は、75%（3局達成）から50%（2局達成）で推移している。

一般環境騒音の環境目標値達成率は長期的には改善傾向にある。近年では、低公害（低騒音）車の普及が進んでいるが、引き続き道路管理者に低騒音舗装等の要望を行い、環境の保全に努めていく。

河川のBODの目標達成率は、近年90%以上で推移しており、改善傾向にあるが、今後も調査を継続する。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H23年度	H24年度	H25年度	目標値	見解
下水道の高度処理普及率 (%)	○	45.7	45.6	60.8	65	平成25年度に、吹田市公共下水道旧正雀処理区を高度処理率100%の安威川流域下水道中央処理区へ編入したために高度処理普及率が急増した。
環境美化推進重点地区	○	3	3	4	15	江坂駅周辺、JR吹田駅周辺及び北千里駅に加え、平成25年（2013年）7月、関大前駅周辺を地区指定した。
熱帯夜日数（5年移動平均値）	×	36	36	38	35	平成20年度（2008年度）比で平成25年度（2013年度）の熱帯夜日数が9日間増加したため、移動平均値が上昇した。当該指標は、ある程度の長期間をもって評価する必要がある。
雨水浸透箇所数累計（箇所）	○	217	233	236	373	浸透箇所は増えているが、今後も取組を進め、増やしていく必要がある。
透水性舗装面積累計（㎡）	○	38,446	47,764	51,909	59,500	歩道等における導入により累計が増加している。今後も引き続き取り組んでいく。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

(1) 代表指標

進捗状況（吹田市域の緑被率、木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合）

評価

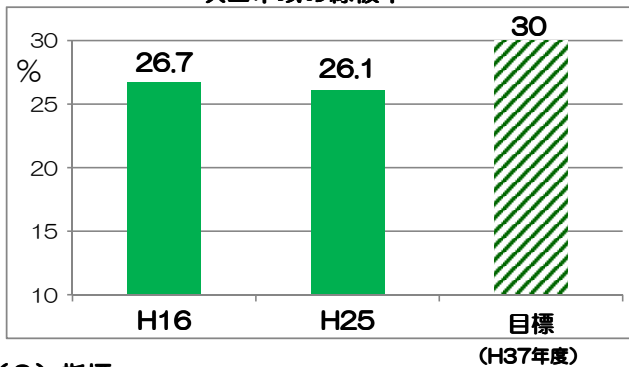
B

見解

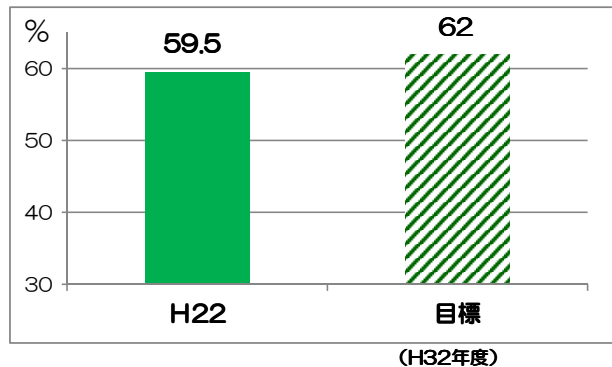
平成25年度（2013年度）に吹田市域の緑被率調査を実施した。前回調査時の平成16年度（2004年度）に比較し微減であった。今後、第2次みどりの基本計画に基づき、質及び量の双方を重視した緑化の推進が求められている。

また、市民意識調査の結果を注視しつつ、それとリンクした施策や取組を進める必要がある。

吹田市域の緑被率



木々や草花などの緑が多いのでまちに愛着や誇りを感じる市民の割合



(2) 指標

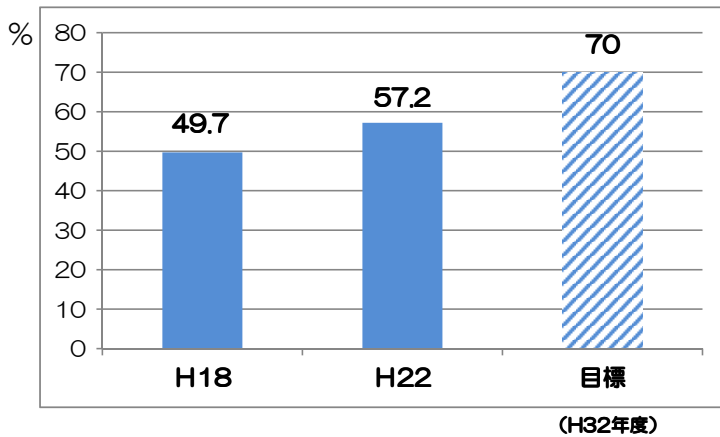
進捗状況

指標	評価	H23年度	H24年度	H25年度	目標値	見解
市域面積に対する緑地面積の割合 (%)	—	15.6 (H21年度)	15.6 (H21年度)	15.6 (H21年度)	20	平成27年度に実施する第2次みどりの基本計画の進行管理により状況を把握予定。
市民1人当たりに対する都市公園面積 (㎡/人)	△	9.0	8.9	8.9	10	都市公園面積は増加したが、人口も増加したため、前年度からの変化が見られなかった。
緑あふれる未来サポーター制度 (公園) の登録団体数	○	60	67	71	75	前年度より4団体増加した。今後も引き続き、取組を進めていく。
公園・緑地の利用しやすさ満足度 (点)	—	60.0 (H22年度)	60.0 (H22年度)	60.0 (H22年度)	↗	平成26年度に実施する市民意識調査により状況を把握予定。
緑化路線延長累計 (m)	○	74,044	75,061	75,316	76,000	毎年、導入を進めており、累計は増加している。今後も引き続き取り組んでいく。

5 快適な都市環境の創造

(1) 代表指標

進捗状況（まちなみが美しいと感じる市民の割合）



評価

A

見解

平成18年度調査では49.7%であったが、平成22年度調査ではその割合が増加している。今後、引き続き、市民・事業者等への啓発や取組の支援を進めるとともに、開発事業に対する誘導に取り組んでいく必要がある。

(2) 指標

進捗状況

指標	評価	H23年度	H24年度	H25年度		見解
住み続けたいと思う市民の割合 (%)	○	66.2 (H22年度)	66.2 (H22年度)	66.2 (H22年度)	80	平成18年度調査では64.3%であったが、平成22年度調査ではその割合が増加している。
鉄道・バスなどの公共交通網の利便さ満足度 (点)	—	65.4 (H22年度)	65.4 (H22年度)	65.4 (H22年度)	↗	—
コミュニティバス1便当たりの乗車人数 (人)	○	13.0	14.6	16.7	↗	便あたりの乗車人数が2.1人増加した。
移動経路のバリアフリー化率 (%)	×	34.0	37.1	37.1	100	前年度からの進捗率に変化がなく、取組は実質悪化している。

第2次環境基本計画改訂版 平成25年度重点プロジェクトの実績一覧(H26.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成24年度の実績 (参考)	平成25年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課
地球温暖化対策の推進	① 低炭素まちづくりの検討及び推進 ・下水熱など未利用エネルギーの活用 ・自動車利用抑制による公共交通機関の利用促進等 ・公園等における緑地の保全及び緑化の推進	吹田市地球温暖化対策新実行計画に基づき、日常生活や事業活動におけるライフスタイル・ビジネススタイルの転換について、イベント等を通じて啓発を行うとともに、大学と研究機関による省エネルギーワーキングを実施し、意見や情報交換、学習会を行った。	大阪大学環境イノベーションデザインセンター(CEEDS)との共催で、低炭素社会・省エネ社会など社会ビジョンに対する科学技術・研究シーズの貢献、学術研究と政策現場の交流の意義や今後の課題等についてシンポジウム(講演やパネル討論)を行った。 神崎新田公園(0.12ha)を開設した。千里緑地(第4)において、人生節目の記念植樹制度(緑化啓発事業)を活用した市民寄附による植栽(1本)を行った。	○	地域特性に応じた取組の1つとして、大学との連携を継続して進めている。	環境政策室	
	② 公共施設における率先実行(節エネルギー、省エネルギー、低炭素エネルギー) ・節エネルギーの率先実行 ・省エネルギー機器・再生可能エネルギーの導入拡大	施設の新築・大規模改修の際に再生可能エネルギーの導入を積極的に進めている。 (再生可能エネルギー設備：H24年度実績) 【千里丘図書館】太陽光発電システム 【千里ニュータウンプラザ】太陽光発電システム ハイブリッド型発電	【資源循環エネルギーセンター】太陽光発電150kW、ハイブリッド街路灯3基 【破碎選別工場】ハイブリッド街路灯1基 【阪急千里山駅前東自転車駐車場】太陽光発電41.28kW 【吹一公園】ソーラー照明(公園灯)100W	△	公共施設の新築、大規模改修の際には、省エネルギー機器及び再生可能エネルギーの導入促進を図るよう働きかけている。	環境政策室	環境政策室 総務室 地域経済振興室 資産経営室 都市整備室 開発審査室 総務交通室 道路室 公園みどり室 下水道経営室 学校管理室
	③ 廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業 本市資源循環エネルギーセンター、破碎選別工場、資源リサイクルセンター及びストックヤードの管理運営に、民間の活力及び経営手法を導入することにより、より効率的で効果的な廃棄物処理事業及び環境啓発に関する事業を行うことの様々な可能性について、調査・比較・検討を行う。	「包括的廃棄物処理間施設運営モデル検討事業」を立ち上げ、資源リサイクルセンターについても、(仮称)環境パートナーシッププラザ検討委員会にて検討した内容も踏まえながら、より効率的で効果的な事業運営の様々な可能性についての調査・検討を実施した。	「廃棄物処理関連施設包括的管理運営事業 基本方針」を作成、政策決定した。基本方針において、資源循環エネルギーセンターについては、管理運営の長期包括委託を行うこと、資源リサイクルセンターについては、環境啓発事業のテーマをこみの減量・資源化から持続可能な低炭素社会・資源循環型社会の形成に広げること、また、施設の余裕スペースを大学等の研究機関に貸付けることで、大学、市民、事業者、行政との新たな連携や環境啓発事業の新たな展開につなげることをしている。大学への貸付については、周辺大学への意向調査を実施した。	○	基本方針を作成、政策決定を行うなど事業が一旦進捗はした。(ただし、資源循環エネルギーセンターの管理運営の長期包括委託を進めるために、次年度に必要な予算確保ができなかった。)	環境政策室	
	④ 再生可能エネルギーの導入促進		おおさかスマートエネルギー協議会(市町村部会)等に参加し情報収集を行った。また、大阪府及び大阪市が共同で取り組むおおさかスマートエネルギーセンターについて、広報やHPで紹介し、市民・事業者へ情報提供を行った。	○	行政の取組だけでなく、アジェンダ21すいたとの連携・協働により、地球温暖化に係る講演会を開催し、太陽光発電の導入促進を呼びかけるなど啓発を進めている。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成25年度重点プロジェクトの実績一覧(H26.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成24年度の実績 (参考)	平成25年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課
ヒートアイランド対策の推進	① 建築物・道路・駐車場の高温抑制化（高反射性塗装、透水性・保水性・遮熱性舗装など）		小学校のグラウンド表層改良において、透水性保水型舗装を行った。	○	今後も環境に配慮した取組を進める。	資産経営室	
	② 公園緑地・街路樹の整備、緑化の推進（屋上・壁面緑化、みどりのカーテンなど）		平成25年度完了実績 屋上緑化 （1件、236.25㎡） 壁面緑化 （2件、65.81㎡）	△	民有地の緑化推進を行った。	公園みどり室	
		平成24年4月21日（土）に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。また、講座と併せてゴーヤの写真展での入賞者に対する表彰式を実施した。 （参加者約94名）	平成25年4月20日（土）に、「みどりのカーテン講座」を開催し、苗の植え方、育成方法を専門家から解説してもらったとともに、ゴーヤの苗を参加者に配付した。今年度は小学生と保護者を対象に実施した。 （参加者 21組）	○	平成25年度は、一般市民のうち、主に小学生など児童を対象に啓発を行った。次世代を担う子どもたちへの働きかけは重要であると考えられる。	環境政策室	環境政策室 資産経営室 地域経済振興室 都市整備室 開発審査室 総務交通室 公園みどり室 水循環下水道管理課 水循環下水道整備課 学校管理室
	③ 水辺空間の保全、親水空間の創出	河川管理者と協力し河川の清掃を行った。 （糸田川の清掃を年2回）	河川管理者と協力し河川の清掃を行った。 （糸田川の清掃を年2回）	△	河川の清掃について、前年度に引き続き行った。今後も引き続き行う予定である。	下水道整備課	
	④ 建築物の省エネルギー化、空調排熱の潜熱化		吹田市役所エコオフィスプラン及び吹田市環境まちづくりガイドライン（開発・建築版）に基づき、公共施設の新築、大規模改修の際には、高効率な省エネルギー型機器等の推進を図るよう働きかけている。	△	建築物の省エネルギー化については、温暖化対策にもつながるものとして、一体的に進めていく必要がある。	環境政策室	
	⑤ ドライ型ミストの設置		本庁舎正面玄関及び西玄関に設置しているドライ型ミストを夏季に稼働させて、市民・事業者への啓発を行っている。	△	今後も引き続き、啓発を行うとともに、導入に向けた研究・検討が必要である。	環境政策室	
⑥ ヒートアイランド現象のモニタリング		ヒートアイランド対策推進事業について、環境省の受託事業として、本市域内の詳細な気温分布の調査を行い、地表面温度との関係を分析し、本市の対策量を取りまとめた。	ヒートアイランド対策推進事業について、環境省の受託事業として、屋上面積が大きい建築物所有者等に対してヒートアイランドに関するアンケート調査を実施し、ヒートアイランド対策の実施状況等の把握に努めた。	○	平成24年度事業を踏まえ、アンケート調査等を実施したため。	環境政策室	

第2次環境基本計画改訂版 平成25年度重点プロジェクトの実績一覧(H26.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成24年度の実績 (参考)	平成25年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課
(環境 連携パ ートナ ーシ ップ の推 進)	① 活動や交流・連携の場を備えたプラットフォーム組織の形成・拡充の支援	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数102名・環境家計簿参加者209世帯・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー4回・「すいたレジ袋削減・マイバック推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバックキャンペーン参加、環境教育フェアに参加・ニュースレター及びエコプレス発行各4回・自然エネルギーに係る学習会1回・生物多様性に係る講演会1回、展示2回の開催、パンフレットの作成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたを推進した。 ・会員数99名・環境家計簿参加者201世帯・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー2回・「すいたレジ袋削減・マイバック推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバックキャンペーン参加、環境教育フェアに参加・ニュースレター及びエコプレス発行各4回・生物多様性に係る展示2回の開催・「すいたエコワーク」の開催1回	○	平成25年度は新たな取り組みとして、車社会からの脱却をめざし、「すいたエコワーク」を実施した。市民、事業者、行政の三者協働による新たな取り組みは今後につながるものである。	環境政策室	環境政策室 地域自治推進室 地域経済振興室 学校教育室指導課 生涯学習推進室 生涯学習課
	・さまざまな主体が集い、活動や交流を進める場の整備の推進 ・市民団体や企業などを中間支援するパートナーシップ組織の形成		吹田市立市民公益活動センターにおいて、市民公益活動のフェスタ、分野別団体交流会、市民協働マッチング、テーマカフェ等、環境保全に取り組む団体を含むさまざまな主体が集い、交流や連携を図るイベントを実施した。	○	吹田市立市民公益活動センターは平成24年9月に開設され、環境保全の取組を含む市民公益活動を総合的に支援する場となっている。平成25年度は、さまざまな主体の交流・連携を促進するイベント等について実施内容、回数ともに充実したものととなった。	地域自治推進室	
			環境教育フェアと環境学習発表会を同時開催することにより、学校における取組の周知を図った。	△		指導課	
	② 積極的な情報提供、相互情報の共有・活用				—		

第2次環境基本計画改訂版 平成25年度重点プロジェクトの実績一覧(H26.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成24年度の実績 (参考)	平成25年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課
(エコスクール)の推進	① 環境教育等促進法に基づく環境教育の充実 ・教材の開発や情報の提供 ・教職員の資質向上に向けた研修等の実施 など		実績なし	×	学校教育や生涯学習教育との連携が課題。	環境政策室	環境政策室 学校教育室指導課 学校管理室
			・点検活動の実施とその他での環境に関する実践報告	・環境教育担当者会を設定し、環境に関する取組の交流等を実施した。	△		
	② 太陽光発電、太陽熱利用など再生可能エネルギーの導入			△	施設の新築・改築の際には、積極的な導入に取り組んでいる。	学校管理室	
	③ みどりのカーテン、ピオトープ、ミニ水田などの実施	・学童農園を20校、校内ミニ水田を13校で実施 ・緑のカーテン新規2校 ・ピオトープ新規校なし(佐井寺小 平成23年度からの継続、吹田第三小学校 改修)	・みどりのカーテンの新規設置及び改修を6校で実施。 ・ピオトープの改修を2校で実施。 ・学童農園を18校、校内ミニ水田を12校で実施。	△	学童農園事業について平成26年度より地域自治推進室に移管。耐震工事や農家の個別の事情により、平成24年度より実施校は減少している。	指導課	
	④ 校内物品のリサイクル、生ごみ等の減量化・堆肥化		・エコスクール活動簿(環境の取組にかかるチェックシート)を活用し、全小・中学校53校において、児童・生徒、教員のエコに対する意識の高揚を図った。	△		指導課	
	⑤ 環境学習副読本等の活用	環境教育副読本を53校に配置した。	・環境教育副読本を全小・中学校53校に配置。	△		指導課	
	⑥ 環境教育の場の充実		・各関係機関と連携した体験的な活動や、学校での取組を発表する場を設定した。	△		指導課	

第2次環境基本計画改訂版 平成25年度重点プロジェクトの実績一覧(H26.3.31現在)

重点プロジェクト	取組内容	平成24年度の実績 (参考)	平成25年度の実績	自己 評価	担当室課の 見解など	担当室課	関係室課	
地域における環境教育の推進	① 環境教育等促進法に基づく協働取組などの推進 ・市民団体や事業者、行政の協働取組の推進 ・環境保全活動を行う団体等への支援 など			—				
	② 効果的なイベント（講習会・発表会、展示など）の開催	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー4回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加・環境教育フェアにおいて風呂敷講習会や生物多様性の展示・自然エネルギーに係る学習会1回・生物多様性に係る講演会1回、展示2回の開催、パンフレットの作成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー2回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加・すいた環境フェスタにおいて風呂敷講習会やマイボトルの啓発・生物多様性に係る講演会1回、展示2回の開催・「すいたエコウォーク」の開催1回 環境問題について理解と認識を深め、環境保全に関する実践的な能力・態度を育てることを目的に「すいた環境フェスタ」を開催した。	○	平成25年度は新たな取り組みとして、車社会からの脱却をめざし、「すいたエコウォーク」を実施した。市民、事業者、行政の三者協働による新たな取り組みは今後につながるものである。	環境政策室		
	③ 講演や講座などの学習機会の充実			EM廃油石鹸作り、環境家計簿、生ごみのたい肥化、緑のカーテン講座をはじめとした公民館講座の開催（主催は各地区公民館） （開催数計21回）	○	前年と比較して、講座実施回数・参加人数が減ったが、引続き実施を予定。	生涯学習課	環境政策室 地域自治推進室 地域経済振興室 学校教育室指導課 生涯学習推進室 生涯学習課
			市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー4回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加・環境教育フェアにおいて風呂敷講習会や生物多様性の展示・自然エネルギーに係る学習会1回・生物多様性に係る講演会1回、展示2回の開催、パンフレットの作成	市民・事業者・行政の三者協働組織であるアジェンダ21すいたにおいて実施した。 ・みどりのカーテン講座1回・打ち水関連イベント1回・すいたエコツアー2回・「すいたレジ袋削減・マイバッグ推進協議会」を通じて、市内スーパーでのマイバッグキャンペーン参加・すいた環境フェスタにおいて風呂敷講習会やマイボトルの啓発・生物多様性に係る講演会1回、展示2回の開催・「すいたエコウォーク」の開催1回	○	平成25年度は新たな取り組みとして、車社会からの脱却をめざし、「すいたエコウォーク」を実施した。市民、事業者、行政の三者協働による新たな取り組みは今後につながるものである。	環境政策室	
				地域でのごみ減量・再資源化を図るため、市民を対象とした出前講座、生ごみたい肥化講習会や廃棄物減量等推進員を対象とした、環境問題基礎講座、ブロック別研修会を実施した。	○		環境政策室	
				すいたシニア環境大学では学校や地域で環境保全活動を実践する人材「環境の語り部」を育成すいたシニア環境大学12期生修了者数（環境の語り部認定者数）20名	△	入学者の定員割れが続いており、対象や担い手など見直しの必要がある。	環境政策室	
	⑤ 学習プログラムや教材の研究・開発				—			

環境審議会評価

平成25年度の環境施策の実績及び進捗状況について、環境審議会
で審議や評価を行いました。

目標ごとの審議会評価

1 限りあるエネルギーを大切に使う低炭素社会への転換

エネルギー消費量（平成23年度（2011年度））については、原発事故の影響による電力需給の逼迫に伴い、夏季及び冬季の節電が進んだことから、家庭部門及び業務部門で減少しています。エネルギーのあり方に関して、市民や事業者の意識が変化したことが伺えます。しかし、産業部門において大幅に増加したため、市域全体としては、エネルギー消費量は微増しています。また、電気の排出係数^(※)の増加により、温室効果ガスの排出量としては大幅に増加しています。今後も引き続き、限られたエネルギー資源の中でのライフスタイルや事業活動の転換が求められています。

平成25年度（2013年度）は、吹田市第2次環境基本計画の見直しを進める中で、市域の現状に合わせた目標や指標、施策の検討が進み、改訂版の策定に至りました。また、市民・事業者への節エネ、省エネの取組や再生可能エネルギーの導入についての啓発を実施するとともに、市役所の率先行動としての節エネが着実に行われました。

今後、これらの取組をさらに展開するとともに、市域における再生可能エネルギーの積極的な導入、省エネ機器等の更新を進めるなど、低炭素社会への転換をめざし、取組を加速することが求められています。とりわけ公共施設においては、エネルギー消費量の大幅な削減に向け、率先して導入や更新を進める必要があります。

(※) 電気の(CO₂)排出係数とは、電気の供給量(1kWh)あたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値です。電気の使用に伴うCO₂排出量は(電気の使用量)×(電気の排出係数)で算出します。排出係数が増加すると、CO₂排出量も増加します。火力発電の割合が高くなれば、一般的に電気の排出係数が増加します。

2 資源を大切に作る社会システムの形成

市民1人当たりのごみの排出量は環境意識の高まりや社会経済状況を反映して、年々減少傾向にあります。また、それに伴い、リサイクル率も向上しています。市民の身近な環境活動の1つであるマイバッグ持参率が大幅に増加しています。市民の消費者としての意識の向上に加え、事業者の取組が着実に進んでいることが伺えます。

今後、更なるごみの減量を進めるべく、12種分別排出の徹底や再生資源の集団回収、マイバッグ持参の促進、エコイベントの推進など実践的な取組を継続する必要があります。

また、平成24年（2012年）3月に改訂された「吹田市一般廃棄物処理基本計画（ごみ処理プラン）」に基づき、ごみを出さない環境に配慮した行動への誘導や多くの市民が参加しやすいリサイクルシステムの構築など、吹田らしいコミュニティ活動を展開しつつ、市民・事業者との連携・協働の取組を更に進める必要があります。

3 健康で快適なくらしを支える環境の保全

環境汚染防止対策については、監視体制の充実や市民、事業者への啓発活動の推進により、着実に施策や取組が進んでおり、概ね改善傾向にあります。大気中の二酸化窒素濃度は環境目標値達成率50%～75%（測定局数4局中2～3局）で推移しています。今後も引き続き、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染に適切に対応するため、きめ細やかな規制や誘導、啓発を進める必要があります。

環境美化の推進については、阪急関大前駅周辺を新たに環境美化推進重点地区に指定し、美化活動に係る啓発を行うなど、取組が進んでいます。今後も公共空間の美化、住環境の向上に向けて、市民、事業者との連携・協働による取組を継続する必要があります。

また、近年、都市部で注目されているヒートアイランド現象の緩和・抑制に向けて、啓発用パンフレットを作成し、屋上面積の広い建築物の所有者等に配布するなど、啓発が進んでいます。特に夏場における省エネルギーを推進するとともに、建築物やアスファルト対策、人工排熱の低減対策など、地域特性に応じた具体的な施策や取組を進める必要があります。

4 みどりを保全・創出・活用し、市民に親しまれるまちの形成

平成25年度（2013年度）に吹田市域の緑被率調査が実施されました。前回調査時の平成16年度（2004年度）に比較し微減しています。今後、吹田市第2次みどりの基本計画に基づき、質及び量の双方を重視した緑化の推進が求められています。

◆当該分野の施策の進行管理については、「吹田市第2次みどりの基本計画」で行うことが、本計画に明記されています。

5 快適な都市環境の創造

まちなみが美しいと感じる市民の割合については、平成22年度（2010年度）時点で57.2%と、前回調査（平成18年度（2006年度））の49.7%を上回っており、景観に配慮したまちづくりが進んでいることが伺えます。

交通環境については、市民向けの公共交通マップを作成・配布し、自動車利用の抑制を図るとともに、交通安全講習会や市民・事業者との連携によるエコウォークイベントを開催するなど啓発が進んでいます。また、コミュニティバスの利用人数も年々、増加傾向にあり、取組が進んでいることが伺えます。

市域の開発に対し、すまいる条例や環境まちづくり影響評価条例、ガイドラインを運用し、環境に配慮した開発事業の誘導が図られています。今後も、引き続き、これらの制度を適切に運用し、効果的に誘導することが必要です。

重点プロジェクト

地球温暖化対策に係る地域特性に応じた取組として、大学等との連携・協働のもと、省エネルギーワーキンググループ会議での意見交換や情報交換、学習会、大阪大学との共催イベントの実施など取組が進んでいます。また、アジェンダ21すいたにおいて、地球温暖化に関する講演会を開催し、市民への啓発を図るなど市民・事業者との連携による取組も実施されています。併せて、市の率先行動としての節エネの取組、公共施設における再生可能エネルギーの導入も進んでいます。

今後も引き続き、市民・事業者との連携のもと、地域特性に応じた施策や取組を展開するとともに、公共施設における省エネ機器や再生可能エネルギーの導入を加速させる必要があります。

ヒートアイランド対策については、環境省の受託事業として、屋上面積が大きい建築物所有者等に対してヒートアイランドに関するアンケート調査を実施するとともに、啓発用パンフレットが作成、配布されました。また、専門的な知識や経験を有するNPO団体等の協力のもと、みどりのカーテン講座や打ち水など、市民が身近に実践できる取組についての啓発も進んでいます。

今後も引き続き、これらの取組を進めるとともに、建築物・道路・駐車場の高温抑制化に努め、長期的な視点に立った施策や取組の検討及び実施が求められています。

市民、事業者、行政の3者協働組織である「アジェンダ21すいた」において、新たな取組として、歩きたくなるまちづくりをめざし「すいたエコウォーク」が実施されました。また、新たな取組の推進とともに、効果的な組織のあり方について検討が行われています。市民公益活動センターでは、分野別団体交流会やフェスタなど様々な連携活動に取り組んでいます。

今後もこれらの取組を積極的に展開するとともに、プラットフォーム組織の形成・拡充が図られるよう、支援や情報提供、情報共有を進める必要があります。

エコスクールの推進については、エコスクール活動簿（環境の取組にかかるチェックシート）を活用し、全小・中学校53校において、児童・生徒、教員の環境に対する意識の向上が図られています。また、みどりのカーテンやピオトープ、学童農園など実践的な取組も進んでいます。

今後、教育部門や環境部門をはじめ、関係部門による連携を強化しつつ、引き続き、取組を展開する必要があります。

地域における環境教育の推進として、廃油石鹸作り、環境家計簿、生ごみのたい肥化、みどりのカーテン講座をはじめとした公民館講座や、環境問題について理解と認識を深めるための「すいた環境フェスタ」が開催されました。また、学校や地域で環境保全活動を実践する人材「環境の語り部」の育成に向け、すいたシニア環境大学において20名の学生が学び、卒業されました。

今後も引き続き、市民が参加しやすい実践的な講座を企画・開催するとともに、環境活動を実践するNPO団体等への支援及び人材の育成に取り組む必要があります。

資料 吹田市環境審議会委員名簿

会長	上 甫 木 昭 春	大阪府立大学大学院生命環境科学研究科教授
副会長	三 輪 信 哉	大阪学院大学国際学部教授
	岩 城 裕	大阪弁護士会
	江 川 直 樹	関西大学環境都市工学部建築学科教授
	近 藤 明	大阪大学大学院工学研究科教授
	芝 田 育 也	大阪大学環境安全管理センター教授
	塚 本 直 幸	大阪産業大学人間環境学部教授
	和 田 武	前日本環境学会会長
	中 本 美 智 子	市議会議員
	山 口 克 也	市議会議員
	木 村 裕	市議会議員
	豊 田 稔	市議会議員
	坂 口 妙 子	市議会議員
	玉 井 美 樹 子	市議会議員
	当 麻 潔	大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所
	前 田 昌 章	関西電力（株）北摂営業所
	小 林 俊 範	公募市民
	中 野 政 男	公募市民
	牛 田 敏 英	特定非営利活動法人すいた環境学習協会
	小 川 勉	江坂企業協議会
	立 木 靖 子	（社）吹田市薬剤師会
	西 田 七 口 子	（社）吹田市医師会
	宮 下 研 二	吹田保健所
	山 口 淳	吹田商工会議所
	山 中 貞 志	（公財）千里リサイクルプラザ